

3日間
集中

基礎からわかる

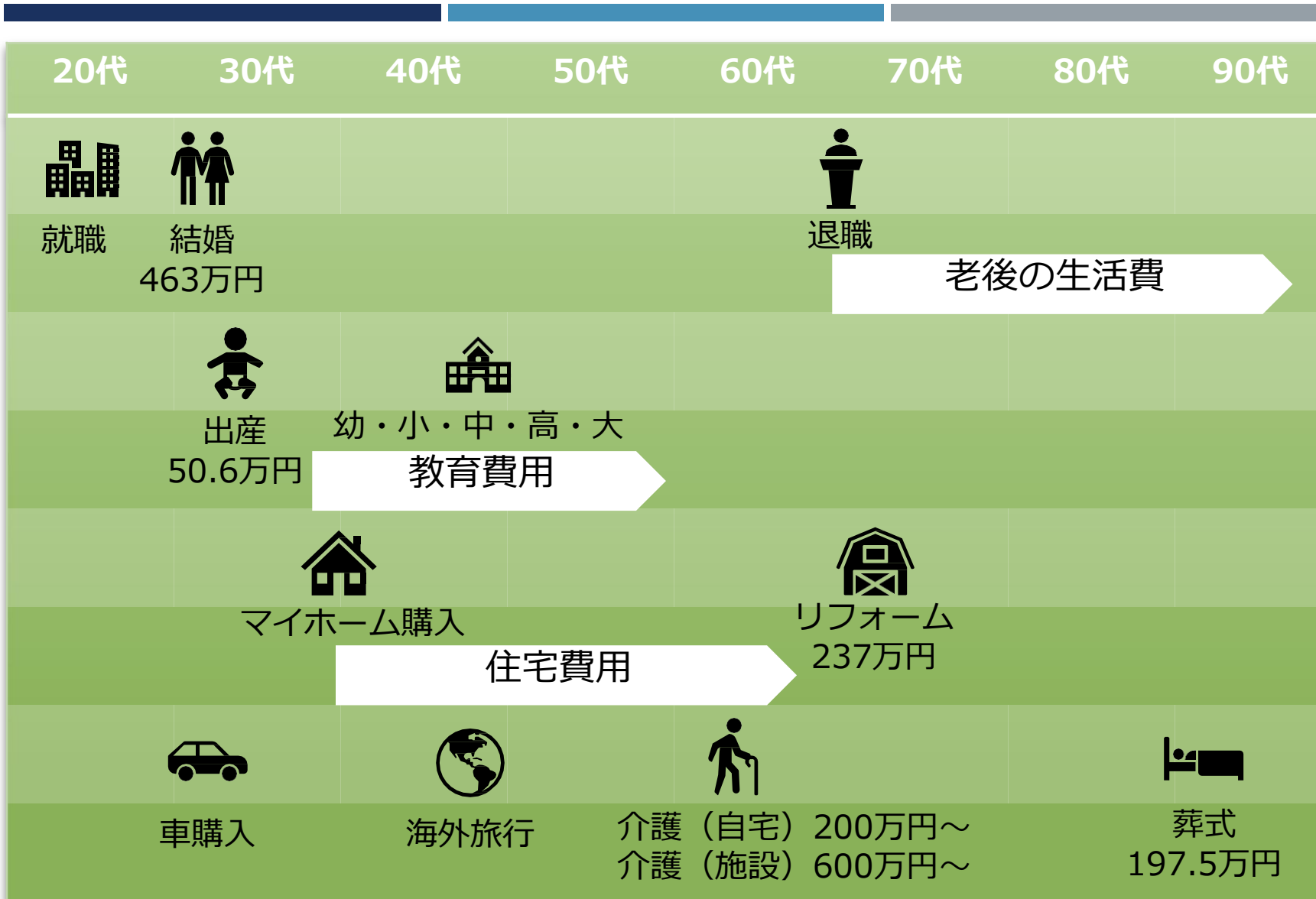
主催
東京都

女性のための金融セミナー

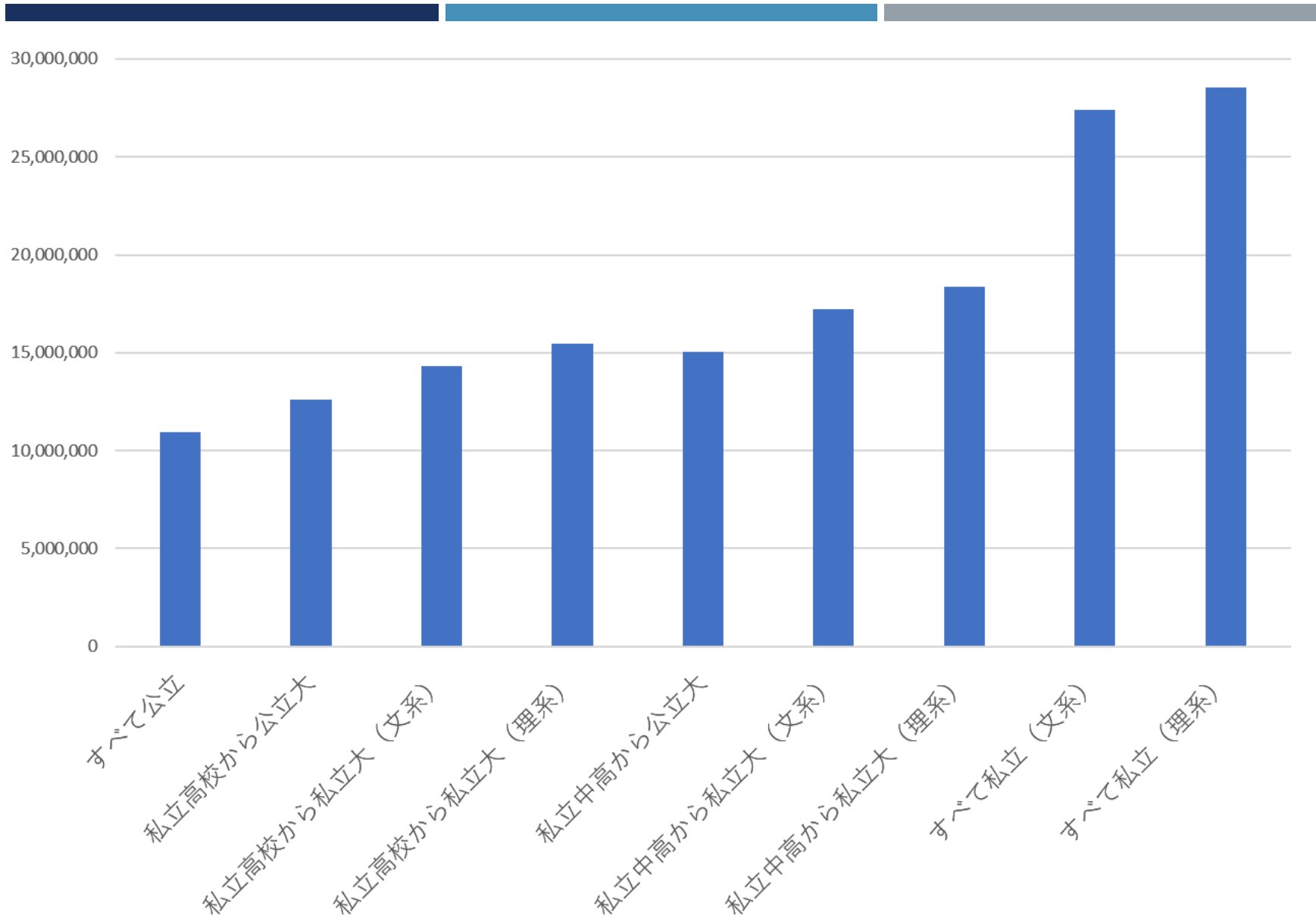
人生でかかるお金を知る

本資料に記載されているデータ等は信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当該情報の利用による投資等の損益はすべてお客さまに帰属します。

ライフイベントとお金



教育費



住宅費

<購入>

	購入価格（全国平均）	維持費（30年間）
戸建て	3,340万円	556万円
マンション	4,270万円	1,045万円

※他に、住宅ローン金利、固定資産税、火災保険など

<賃貸>

家賃8万円	家賃10万円	家賃15万円
5,760万円	7,200万円	1億800万円

※25歳～85歳まで入居として試算（除く敷金・礼金・更新料等）

<民間老人ホーム>

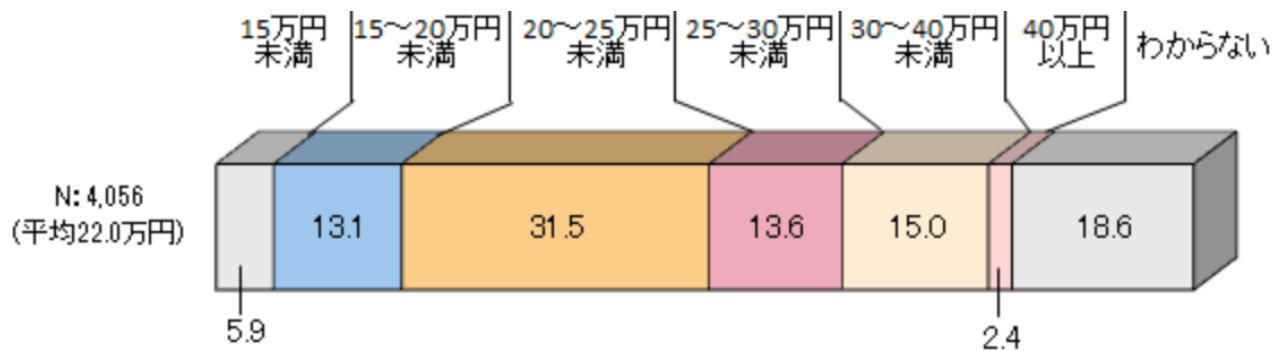
	入居一時金	月額利用料
介護付有料老人ホーム	355.1万円	22.2万円
住宅型有料老人ホーム	102.2万円	13.8万円
サービス付き高齢者向け住宅	24.4万円	15.2万円
グループホーム	9.5万円	12.3万円

日本人の平均余命

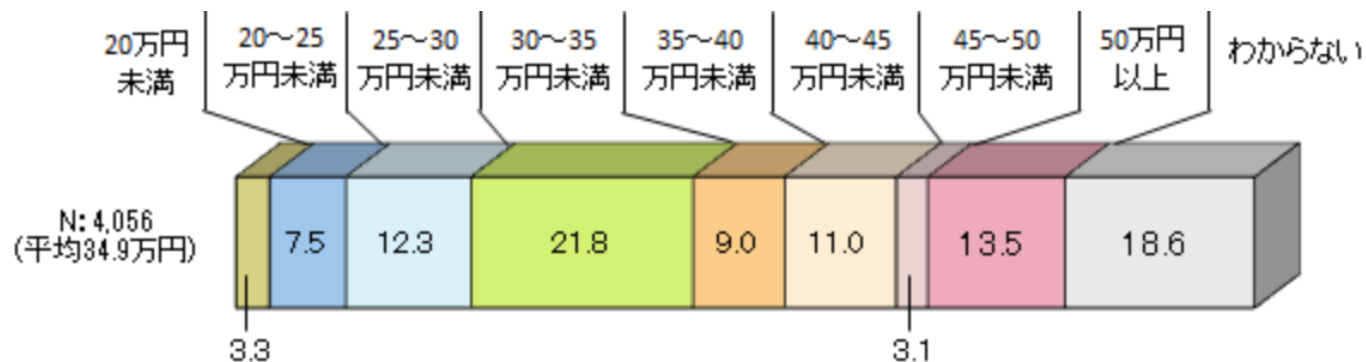
現在の年齢	女性		男性	
	平均余命	年齢	平均余命	年齢
30歳	57.70	87.70	51.73	81.73
35歳	52.79	87.79	46.88	81.88
40歳	47.90	87.90	42.05	82.05
45歳	43.06	88.06	37.28	82.28
50歳	38.29	88.29	32.61	82.61
55歳	33.59	88.59	28.08	83.08
60歳	28.97	88.97	23.72	83.72
65歳	24.43	89.43	19.57	84.57
70歳	20.03	90.03	15.73	85.73
75歳	15.76	90.76	12.18	87.18
80歳	11.82	91.82	8.95	88.95
85歳	8.40	93.40	6.26	91.26
90歳	5.61	95.61	4.25	94.25

老後の生活費①

<最低日常生活費> 平均22万円/月



<ゆとりある生活費> 平均34.9万円/月

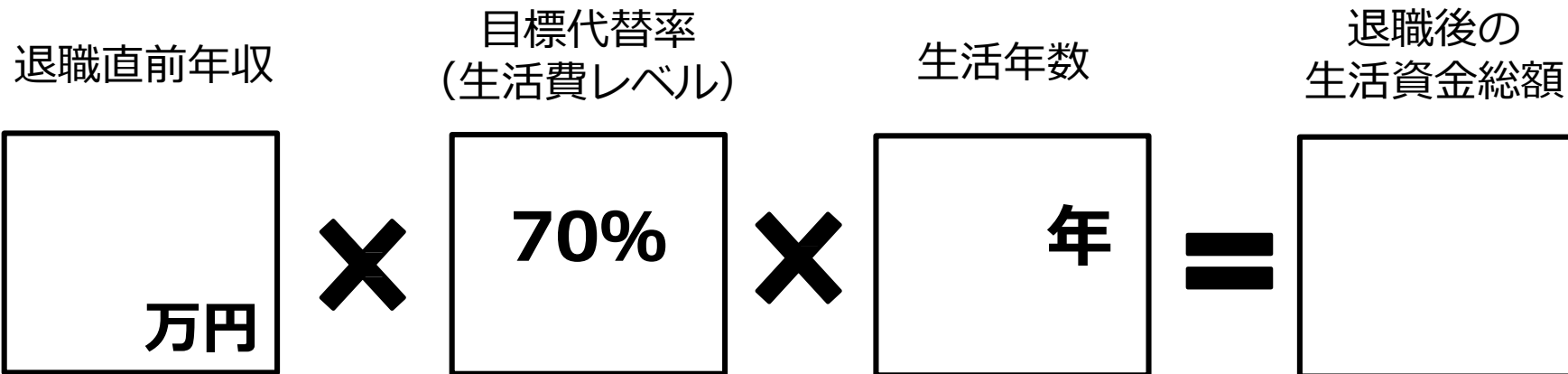


「ゆとり」の内訳

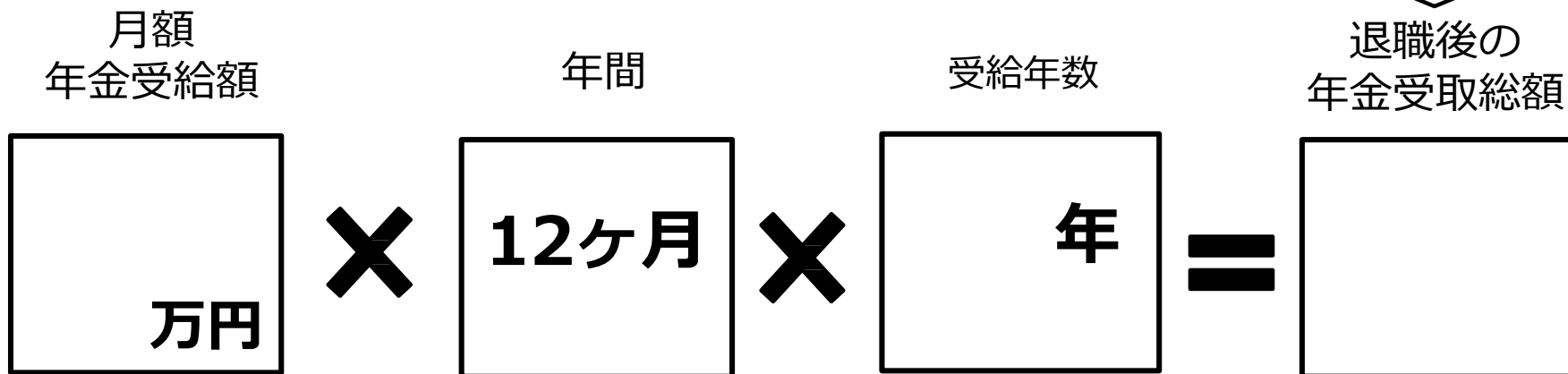
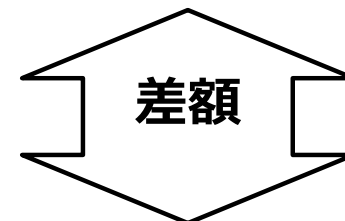
1位 旅行やレジャー 2位 身内とのつきあい 3位 趣味や教養

※生命保険文化センター「生活保障に関する調査」/平成28年度

老後の生活費②



【出ていくお金】 ローン返済資金、介護費用、車買い替え、住宅費、老人ホーム入居費用 等



【入ってくるお金】 退職金、相続 等

老後の生活費③

<公的年金受給額（月額平均）>

国民年金（単身者）	55,464円
国民年金（夫婦二人）	110,928円
厚生年金（男性）	166,863円
厚生年金（女性）	102,708円
厚生年金（夫） + 国民年金（妻）	222,327円
厚生年金（共働き）	269,571円

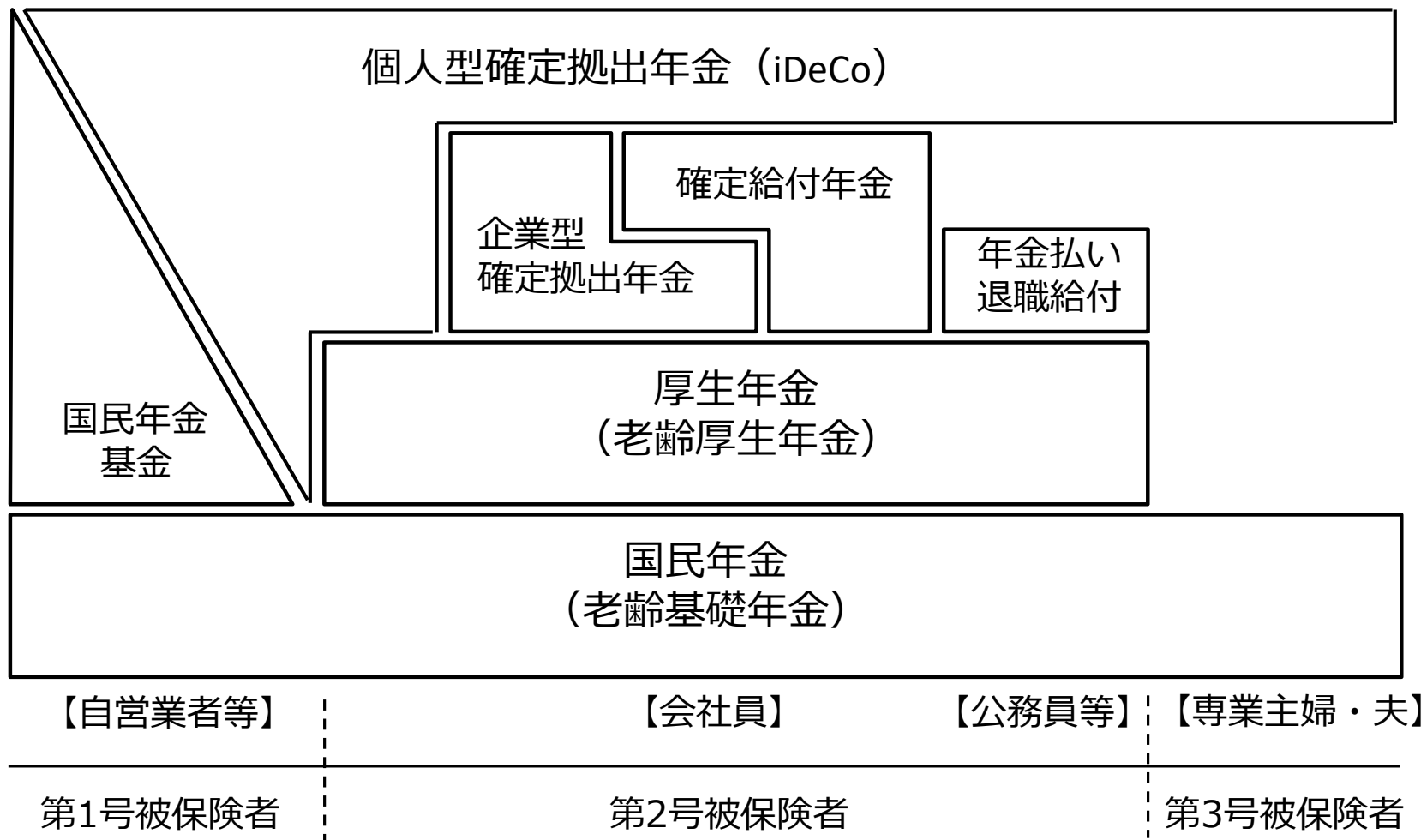
※厚生労働省平成28年度厚生年金保険・国民年金事業の概況について

<公的年金繰り下げ受給>

請求時の年齢	増額率
66歳0カ月～66歳11カ月	8.4%～16.1%
67歳0カ月～67歳11カ月	16.8%～24.5%
68歳0カ月～68歳11カ月	25.2%～32.9%
69歳0カ月～69歳11カ月	33.6%～41.3%
70歳0カ月～	42.0%

<ご参考> 年金制度

<公的年金> 国民年金（1階部分） + 厚生年金（2階部分）



ライフプラン・シミュレーション①

日本FP協会 <https://www.jafp.or.jp/>

<ライフプラン診断>

あなたはお金に困らない人生を送れる？

ライフプラン診断

9つの質問で診断したい内容を選ぶだけ。
10,000ケース以上のライフスタイルから
将来の家計を診断できます。
FPからのアドバイスコメントも合わせてチェック！

すぐに診断してみる ▶

ライフプラン診断の使い方を見る ▶

ライフプラン・シミュレーション②

		西暦	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
ライフイベント	年齢	自分															
		配偶者															
	イベント	仕事															
		住宅															
		教育															
		その他															
キャッシュフロー	収入																
	配偶者収入																
	退職金																
	公的年金																
	配偶者公的年金																
	その他																
	①収入合計																
	食費																
	水道光熱・通信費																
	消耗品費																
	服飾費																
	保険料																
	その他																
	②基本生活費計																
	家賃																
	住宅ローン																
	教育費																
③住宅・教育費計																	
旅行・車・住宅購入																	
介護・葬儀																	
その他																	
④一時支出計																	
⑤支出合計																	
年間収支=①-⑤																	
貯蓄残高																	

ご家族の名前

税引き後年収

単位：万円

参考データ①

図表 1-6 退職者 1 人平均退職給付額（学歴・退職給付制度・企業規模別）
（2013年/平成25年）

（単位：万円）

学 歴	退職給付 制度の形態	全産業／企業規模				
		企業規模計	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人
大学卒 （管理・事務・ 技術職）	退職一時金 制度のみ	1,369	1,764	1,338	1,147	919
	退職年金 制度のみ	1,923	2,256	1,699	1,122	1,155
	両制度併用	2,367	2,525	2,074	1,635	2,343
高校卒 （管理・事務・ 技術職）	退職一時金 制度のみ	1,091	1,645	1,013	871	786
	退職年金 制度のみ	1,611	1,942	1,316	1,396	755
	両制度併用	2,158	2,286	1,978	1,447	1,713
高校卒 （現業職）	退職一時金 制度のみ	870	1,243	809	721	527
	退職年金 制度のみ	1,131	1,351	1,041	676	—
	両制度併用	1,600	1,733	1,348	1,532	—

資料：厚生労働省「平成25年就労条件総合調査」

図表 1-9 世帯人員別標準生計費（2016年4月/平成28年4月）

（全国）

（単位：円）

	1人	2人	3人	4人	5人
食 料 費	25,120	37,110	47,320	57,520	67,720
住 居 関 係 費	45,890	50,570	46,160	41,760	37,360
被 服 ・ 履 物 費	2,740	6,550	8,050	9,550	11,060
雑 費 I	33,350	45,190	63,860	82,550	101,230
雑 費 II	8,430	31,100	31,080	31,060	31,050
合 計	115,530	170,520	196,470	222,440	248,420

（構成比）

（単位：％）

	1人	2人	3人	4人	5人
食 料 費	21.7	21.8	24.1	25.9	27.3
住 居 関 係 費	39.7	29.7	23.5	18.8	15.0
被 服 ・ 履 物 費	2.4	3.8	4.1	4.3	4.5
雑 費 I	28.9	26.5	32.5	37.1	40.7
雑 費 II	7.3	18.2	15.8	14.0	12.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：人事院「平成28年人事院勧告」

（注）「食料費」は、食料。「住居関係費」は、住居費のほか、光熱・水道、家具・家事用品の両費目を含む。「被服・履物費」は、被服及び履物。「雑費Ⅰ」は、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽の4費目の合計。「雑費Ⅱ」は、その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）。

参考データ②

図表 4-8 私立学校の入学料および年間授業料

(単位:千円)

	入 学 料					年 間 授 業 料				
	1980 年度	1990	2000	2010	2016 /H28	1980 年度	1990	2000	2010	2016 /H28
幼稚園	34.6	38.9	48.9	52.3	57.8	121.5	160.3	222.9	253.5	274.4
小学校	111.5	140.5	172.2	187.6	186.8	184.1	256.7	335.3	405.9	429.1
中学校	119.5	157.7	186.6	188.4	188.0	196.6	282.0	361.3	398.7	411.1
高等学校 (全日制)	98.9	136.2	159.6	166.1	162.1	166.9	252.9	327.2	372.0	393.5
大 学	190.1	266.6	290.7	268.9	261.1 (注3)	355.2	615.5	789.7	858.3	864.4 (注3)

資料:文部科学省「平成28年度私立高等学校等授業料等の調査結果について」

「私立大学等の平成26年度入学者に係る学生納付金等の調査結果について」

- (注) 1. 幼稚園から高等学校(全日制)の入学料、授業料は入学時の初年度生徒等納付金の一人当たりの平均額
 2. 大学の入学料、授業料は入学者の初年度学生納付金平均額(定員一人当たり)。
 3. 2014年度のデータ。

図表 4-5 大学の初年度納入金(2014年度/平成26年度)

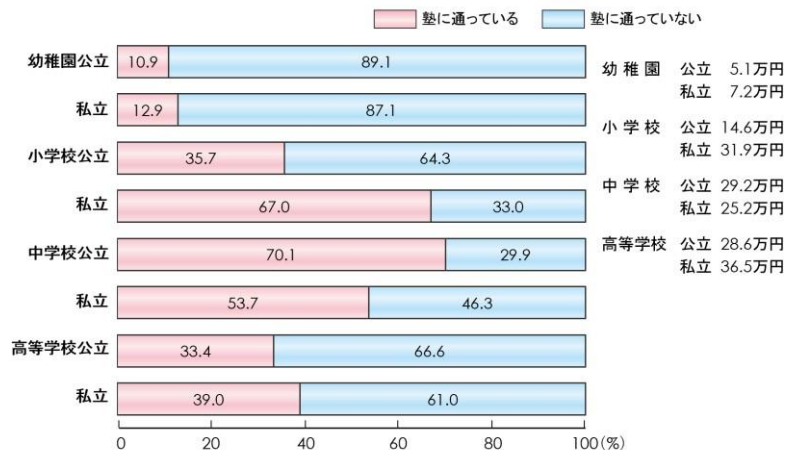
(単位:千円)

	初年度納入金額			
	入 学 料	授 業 料	施 設 設 備 費	
国立大学(昼間部)	817.8	282.0	535.8	—
私立大学(昼間部)	1,311.6	261.1	864.4	186.2
文 科 系	1,146.8	242.6	746.1	158.1
うち 文・教育	1,176.4	246.3	759.2	171.0
法・商・経	1,126.4	241.5	738.0	146.8
理 科 系	1,501.2	262.4	1,048.8	190.0
うち 理・工	1,426.2	249.3	1,007.3	169.6
薬	2,064.0	349.1	1,412.3	302.7
農・獣医	1,359.2	253.4	901.6	204.2
医 科	4,861.0	1,299.0	2,547.9	1,014.0
歯 科	4,188.7	608.8	3,048.2	531.7
そ の 他	1,458.5	270.2	951.1	237.2
うち 家 政	1,254.7	265.3	790.4	198.9
芸 術	1,651.3	260.3	1,112.8	278.2
体 育	1,273.7	260.6	786.6	226.5

資料:文部科学省「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」

「私立大学等の平成26年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」

図表 4-6 学習塾利用の子どもの割合と年間費用(2014年度/平成26年度)

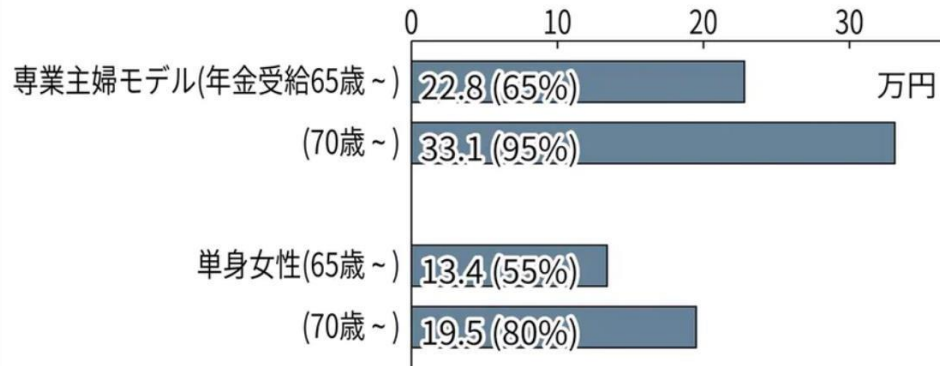


資料:文部科学省「平成26年度子どもの学習費調査」(隔年調査)

- (注) 1. 調査対象 公立並びに私立の幼稚園児、小学校、中学校及び高等学校(全日制)の幼児・児童・生徒。
 2. 調査する費用の対象期間は、2014年4月1日～2015年3月31日。
 3. 上記年間費用額は、塾利用者の平均額。

参考データ③

単身女性は専業主婦世帯より年金受給額が少ない



(注) グラフ内は月間受給額。%は現役時の手取り賃金に対する割合
厚労省のモデルや統計データをもとに試算

厚労省が公表した「専業主婦モデル」の試算では、サラリーマンである夫の給料の額面平均が20~60歳まで月42.8万円で、60~65歳までは35.1万円、65~70歳が30.5万円で働く想定。就労中は保険料を納付し続けることになる。

この前提で70歳から年金を受け取り始めることにすれば、65歳から受け取る場合より月10万円ほど多い33.1万円となる。物価の動向などで若干変化することはあるが、60歳までの平均手取り賃金（34.8万円）の95%という高水準だ。

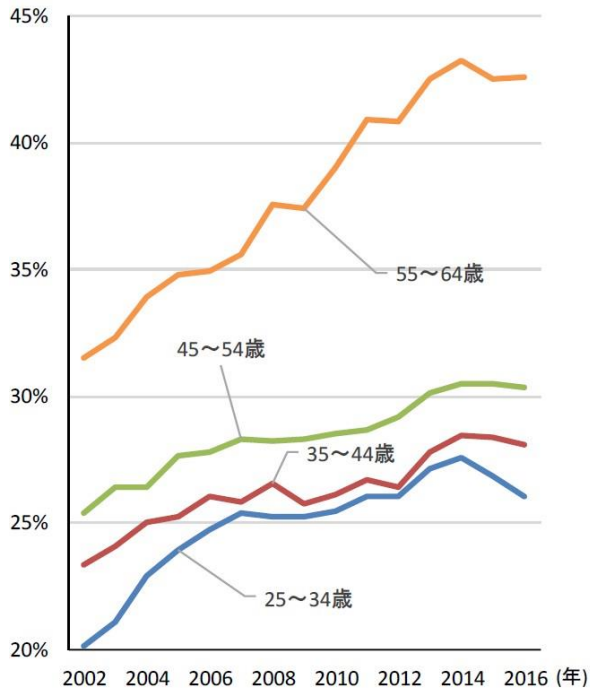
厚労省などの統計データから、女性が20~60歳まで月平均29.5万円の給料で働き、60~65歳まで18.7万円で働くとした。65歳から年金を受け取ると受給額は月13.4万円となった。ただ、65~70歳まで月17.3万円の収入で働き続け、年金を受け取り始める年齢も遅らせると、受給額は月19.5万円に増える。

多くの年金を受け取ることになるのはやはり共働きだ。例えば妻がフルタイムでなくても20~60歳まで平均12万円の給料で働き、その後8.8万円で70歳まで働くとする。この場合、70歳からの夫婦の年金額は、専業主婦モデルより4万円あまり多い37.3万円となる。

※2018年12月5日付 日経新聞より抜粋

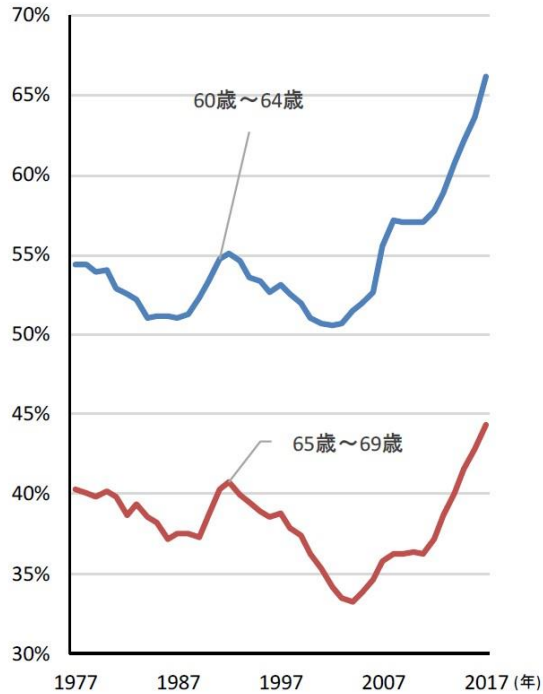
参考データ④

年齢階級別 非正規雇用比率の推移



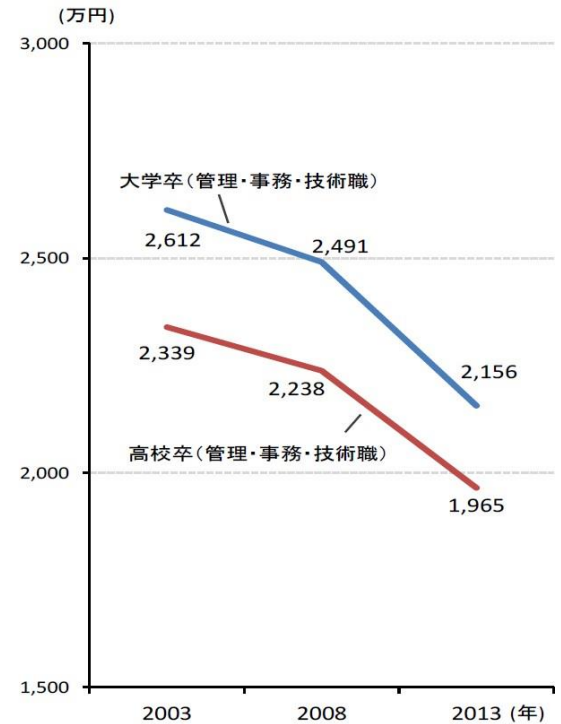
(出典)総務省「労働力調査詳細集計」より、金融庁作成

60歳代の就業率の推移



(出典)総務省「労働力調査」より、金融庁作成

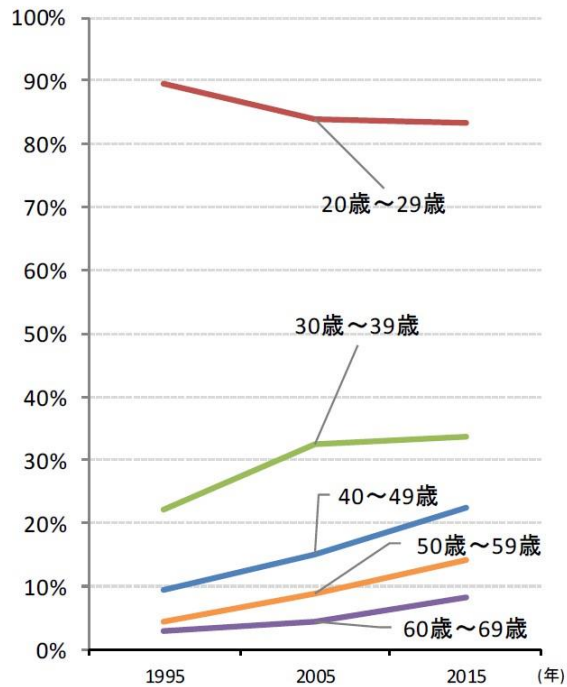
退職給付額の推移



(注)勤続35年以上の退職者
(出典)厚生労働省「就労条件総合調査」より、金融庁作成

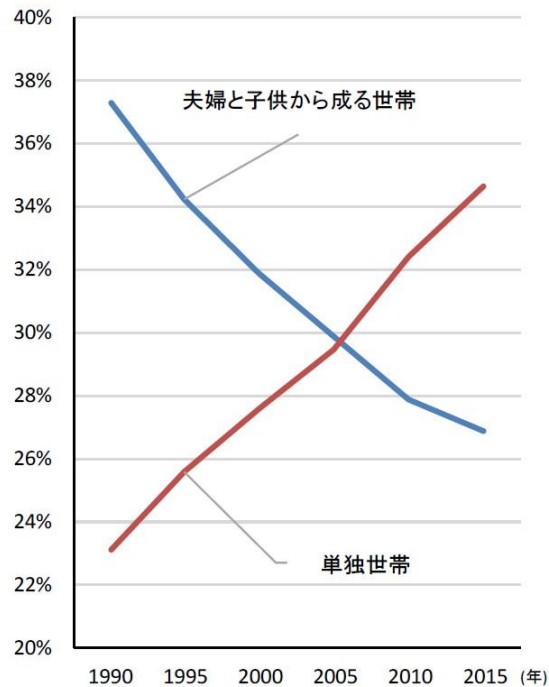
参考データ⑤

年齢階級別未婚率の推移



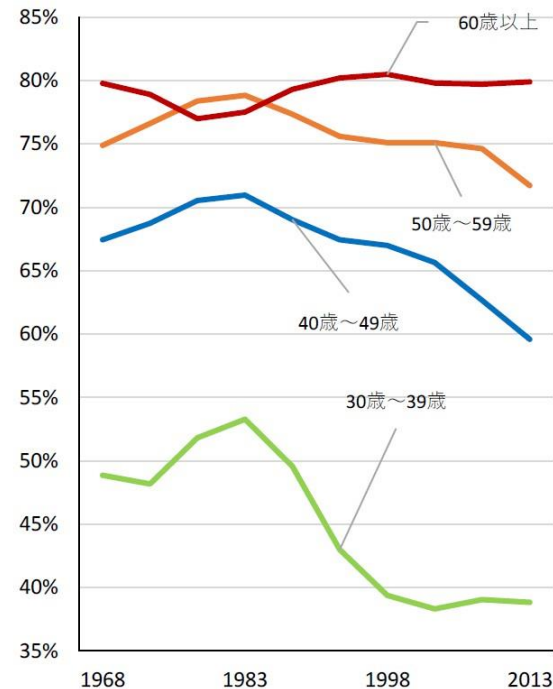
(出典)総務省「国勢調査」より、金融庁作成

夫婦と子供から成る世帯と単独世帯の比率の推移



(注)分母は総世帯数
(出典)総務省「国勢調査」より金融庁作成

年齢階級別持ち家比率の推移



(出典)総務省「住宅・土地統計調査」より、金融庁作成